

經濟企画庁調整局
財政金融課長

宮島壯太編著

經濟見通し

その予測方法の理論と實際

經濟企画庁調整局
財政金融課長

宮島壯太編著

經濟見通し

— その予測方法の理論と実際 —

社団法人
金融財政事情研究会

〈編著者紹介〉

宮 島 壯 太 (みやじま そうた)

昭和12年 9月26日生

昭和36年 3月 東京大学法学部卒業

4月 大蔵省に入省

41年 7月 主計局総務課企画第1係長

42年 7月 東京国税局市川税務署長

45年 7月 和歌山県総務部財政課長

47年 7月 国際金融局投資第二課課長補佐

49年 7月 銀行局特別金融課課長補佐

50年 7月 銀行局銀行課課長補佐

51年 6月 大阪国税局間税部長

53年 6月 内閣官房内閣審議官

55年 6月 大蔵省大臣官房財政金融研究室長

56年 7月 経済企画庁調整局財政金融課長に就任

経済見通し

——その予測方法の理論と実際

定価 2,000円

昭和57年 8月31日 第1刷発行

昭和57年10月19日 第2刷発行

検 印
省 略

編著者 宮 島 壯 太

発行者 戸 部 虎 夫

印刷 ㈱ 太平印刷社

〒 160 東京都新宿区南元町19

発行所 社団法人 金融財政事情研究会

企画制作 株式会社 金 融 財 政

販売所 株式会社 キ ン ザ イ

TEL 03(358)0011(代) 振替 東京 8-155845

落丁・乱丁はおとりかえます。

2033-00553-1409

序 文

戦後の我が国経済は、その規模が飛躍的に拡大し、国際的にもかなり高い成長を遂げてきました。それに伴い、我が国経済の国際的地位も急速に上昇し、現在では世界の総生産の一〇〇程度を占める状況となつています。

最近の経済情勢をみますと、国際的には第二次石油危機の影響を予想以上に被り、高水準のインフレと失業に苦しんでいます。その中であつて、我が国はこれを比較的円滑に克服しつつあり、特に物価については、このところ落ち着いて推移してきております。

ただ、国内民間需要の伸びが相当緩やかである中で輸出の増勢も鈍化気味で推移し、全体としての景気回復のテンポは、これまで考えられてきた以上に緩慢なものです。政府としても公共事業の前倒し執行等経済運営に各種の配慮をしてきたところですが、なお予断を許せない状況にあります。

このような内外ともに激動する経済の中であつて、行政改革についての臨調の基本答申が出されましたし、また経済企画庁としても現行の新経済社会七カ年計画を改めて、新しい経済計画の策定を決定したところであり、さらに財政再建の方法等をめぐり熱心な議論がかわされる状況も予想されます。

しかし、総じてみれば、今後の我が国経済は、中期的に高目の経済成長を安定的に持続する力を持っているものと考えており、これを機能させるため民間の活力を充分発揮させることが必要です。この場合において、我が国としては、その経済的地位にふさわしい国際的貢献をしつつ、世界経済とともに歩むこと

が必要であり、國際貿易の拡大均衡をめざして、貿易摩擦や市場開放等の諸問題についても積極的に取り組んでいく姿勢が重要です。

こうした状況にある我が国経済ですが、その中長期的な展望の上で年度毎に望ましい経済の姿を踏まえ、その年度における経済政策の基本的態度を決定するとともに、適確な経済見通しをたて、機動的、弾力的に経済運営を行うことの重要性は、さらに高まってきています。

経済の予測や景気動向の把握についての研究は、経済政策当局ばかりではなく、国民一般の関心と呼ぶようになってきましたが、これらの難しいことは改めていうまでもありません。経済の予測の手法として、いわゆる推計式による方法等、各種の機関においていろいろな手法が研究されてきていますが、経済の予測は単なる推計式によるだけでは片付かない面が多くあり、その手法についてなお一層の研究、検討が期待されています。

このほど、調整局財政金融課の宮島課長を中心に、日頃政府の経済見通しの作成検討に携わっている若い諸君が協力して、経済見通しに関するわかり易い解説書を、最近の情勢に即応して、改訂・出版しようと企画したことは、まことに時宜を得たことと思われまします。本書によって、企業や研究機関の関係業務にかかわる人々はもちろん、できるだけ多くの人々が国民経済や経済見通しに対する理解を一層深め、ひいては我が国経済の持続的な安定成長の実現に寄与する一助となることを望んでおります。

昭和五七年八月

経済企画事務次官 井川 博

編著者としてのことば

「経済見通しのはなし」(伊勢谷 浩編) が刊行されて一五年が経過しました。

この間、日本経済はめざましい高度成長を遂げた後、第一次石油危機(昭和四八年一〇月)、第二次石油危機(昭和五三年一月)を経て今日の安定成長の姿に変貌してきています。

経済見通しの基礎となる国民経済計算の方法も全面的に改定され、新SNAと呼ばれる国民経済計算体系に切り替えられました(昭和五三年八月)。本書は、こうした状況を勘案し、旧版を基礎としてその基本的な考え方を踏襲しつつ、時代に即して全面的に書き改めたものです。

最近、民間企業や研究機関においても国民経済計算に関する研究が盛んであり、また、企業活動の計画を練る場合にも国民経済とのかかわり合いが重要な指針となってきました。今や、経済見通しは、単に政府が予算編成等を行う際の前提となるだけでなく、国民全体にとって無関係ではあり得ない、関心を持たざるを得ない存在となっているともいえましょう。

編集に当たっては、できる限り平易に述べることに心がけ、また、本書を読めば、マクロ的な視野から日本経済についての大体の知識を得ることができるよう、解説のポイントを選びました。第一部において、最近問題になっていることについてもかなりの頁をさき平易な解説を試みたのもこうした気持ちのあらわれです。

執筆は、政府の経済見通し作成に直接携わっている諸君がそれぞれ担当しました。編者をはじめ執筆者

相互に何回も打合せ、読み直しを行ってできるだけ共通の問題意識で対処するように努めました。全体を讀んでみて必要なポイントは記述されていると思います。

本書は、経済見通しに関係の深い仕事をしている方々はもちろん、日頃は直接関係ないと思い込んでいた方々にも、また、大学で勉学に励んでいる学生の皆さんにも読んでいただけるようなものになりたいと願って、編集しました。私自身、学生のときに、こうした解説書に出会っていたら、マクロ経済学についてもっと関心と親しみを持って勉強することができただろうにと、今、当時をふり返って反省しています。本書を讀んで、日本の経済や財政のあり方等について興味を覚えられた方は、新たに策定される予定の「新経済五か年計画」（仮称、経済企画庁総合計画局）や、見直しが予想されている「財政の中期展望」（大蔵省主計局）の今後の検討状況にも関心を向けていただきたいと思います。本書が、経済見通しの考え方について、多くの人々の理解を少しでも深めるのに役立つなら、わたくしどもの望外の喜びであります。

執筆は、経済企画庁調整局財政金融課の左記の諸氏が中心に担当しました。

第一部 宝賀寿男、長沢純一、高田恒

第二部

第一章 宮本武史

第二章 奥田孝、田上伸博

第三章 奥田孝、田上伸博

第四章 浅見康弘、梅溪健児

第五章 森本学

第六章 高石良伸

第七章 高石良伸、浅見康弘、森本学、宮本武史

第八章 浅見康弘、宮本武史

なお、本書の出版に当たっては、金融財政事情研究会の土田拓生・西野弘幸の両氏のお世話になりました。ここで感謝の意を表します。また、当然のことながら、本書において意見にわたる部分があれば、それは編者ならびに執筆者個人の個人的見解であることを申し添えます。

昭和五七年八月

宮 島 壯 太

目次

序文	井川 博
編著者としてのことば	宮島 壯太

第一部 経済見通しのあらまし

第一章 経済見通しのねらいと効果	3
------------------	---

一 経済見通しはなぜつくるか	3
二 経済見通しはどのような効果をもつか	7
三 経済見通しと経済計画との相違	11

第二章 政府経済見通しはどのようにしてつくるか	16
-------------------------	----

一 政府経済見通しの作成時期	16
二 政府経済見通しの内容	17
1 国民総生産とその需要項目	18
2 労働関連指標	19

3	生産活動	20
4	物価	21
5	国際収支	22
6	国民所得	22
三	政府経済見通しの予測方法	24
四	政府経済見通しと実績	29

第三章 経済見通しの中心となる国民総生産 31

一	国民総生産と経済成長率	31
二	名目国民総生産と実質国民総生産	34
三	実質値の算出方法とデフレーター	38
四	新SNAによる実績値	45
五	国民経済計算の速報値と確報値	52
六	国民経済計算の基準改訂	55
七	わが国経済の推移	61
一	第一次石油危機以前の昭和四〇年代の動き	61
2	第一次石油危機とその克服	62
3	第二次石油危機とその対応	64
4	各需要項目の経済成長に対する寄与度と構成割合	67
八	経済成長等の国際比較	71

第四章 諸外国の経済見通し 77

一	OECDの経済見通し	77
二	アメリカの経済見通し	80

第二部 政府經濟見通しのたて方

第一章 民間最終消費支出

I 民間最終消費支出とは何か	85	五 民間最終消費支出に影響を与えるその他の効果	111
一 民間最終消費支出の定義づけ	85	1 耐久消費財におけるサイクル効果	111
二 家計最終消費支出とは何か	85	2 デモンストレーション効果	113
三 対家計民間非営利団体最終消費支出とは何か	92	3 ライフサイクル効果	113
II 民間最終消費支出の推移	94	IV 関連指標について	114
一 民間最終消費支出の推移	94	一 家計調査	114
二 消費性向の動向	95	二 農家経済調査	116
三 消費構造の変化	97	三 商業動態統計	117
III 民間最終消費支出はどう予測するか	101	四 百貨店売上高	118
一 予測の手法	101	五 チェーンストア販売額	120
二 家計可処分所得の予測	103	六 消費財出荷指数	120
三 消費の習慣性の影響の予測	108	七 日銀券平均発行残高	121
四 消費マインドの予測	109	八 消費動向調査	121

第二章 民間住宅投資.....125

I 民間住宅投資とは何か.....	125
II 民間住宅投資の推移.....	127
一 国民経済計算における民間住宅投資の推移.....	127
二 最近の民間住宅投資の動向とその要因.....	129
III 民間住宅投資はどのように予測するか.....	138
一 どのような関連指標があるか.....	138
1 新設住宅着工統計.....	138
2 建築物着工統計.....	139
3 住宅統計調査報告.....	140
4 政府の住宅建設五カ年計画.....	142
二 民間住宅投資はどのように予測するか.....	143
1 国民経済計算の民間住宅投資算出方法.....	143
2 民間住宅投資関数によるマクロ的な予測.....	145
3 住宅着工戸数による予測の方法.....	146

第三章 民間設備投資.....150

I 民間設備投資とは何か.....	150
II 民間設備投資の推移.....	153
一 高度経済成長期の旺盛な民間設備投資（昭和三〇～四〇年代半ばまでの動き）.....	153
二 第一次石油危機後の民間設備投資の低迷.....	153
（昭和四八年度後半～五三年度前半の動き）.....	156
1 業種別の跛行性.....	157
2 投資動機の変化.....	159
三 民間設備投資の回復（昭和五三年度後半～五五年度前半にかけての動き）.....	160

四 最近の民間設備投資の停滞（昭和五年度後半以降の動き）……………

163

Ⅲ 民間設備投資はどう予測するか……………

165

一 どのような関連指標があるか……………

165

1 投資財出荷指数および資本財出荷指数……………

167

2 法人企業統計季報……………

170

3 建築着工予定額調査……………

171

4 機械受注調査……………

173

5 設備投資アンケート調査……………

175

二 民間設備投資はどのように予測するか……………

177

1 国民経済計算の民間設備投資はどのようなようにつくられているか……………

177

2 民間設備投資の予測……………

178

第四章 民間在庫投資……………

185

I 民間在庫投資の性格と特色……………

185

一 経済予測のなかでの位置づけ……………

185

二 在庫投資とは何か……………

187

三 在庫投資と景気変動……………

189

四 形態別の在庫と在庫調整……………

195

五 民間在庫投資と民間設備投資……………

199

六 在庫率からみる景気局面……………

200

Ⅱ 予測の方法……………

202

一 景気局面に対する認識……………

203

二 推計式による予測……………

204

三 物価動向……………

206

四 最終需要在庫率からの検討……………

207

Ⅲ どのような関連指標があるか……………

207

1 通産統計における在庫指数……………

208

2 法人季報と日銀短観……………

209

第五章 政府支出 210

I 政府とは何か	210
一 国民経済と政府	210
二 政府の範囲と分類	213
II 政府支出とは何か	218
一 政府支出となるもの	218
二 政府最終消費支出	222
三 公的固定資本形成	226
1 社会資本と公共投資	226
2 公共事業関係費	227
3 公共事業関係の統計	232
IV 公的在庫品増加	233
III 政府支出の推移	234
一 政府支出の比重の増大	234
二 財政赤字の拡大	238
三 政府支出の内容の変化	240
IV 政府支出はどう推計するか	243
一 政府支出推計の特色	243
二 政府最終消費支出	247
三 公的固定資本形成	248
四 政府支出のデフレーター	249

第六章 国際収支 253

I 国際収支とは何か	253
一 国際収支の意味	253
二 国際収支統計の内容	254
1 国際収支統計の一般原則	254
2 国際収支統計の諸項目	256
三 国際収支の見方	261

第七章 分配国民所得

I 分配国民所得とは何か

300

一 分配国民所得の定義つけ

300

II 国民経済計算と国際収支	264
一 經常海外余剰	264
二 海外勘定（取引）	266
1 海外勘定（取引）と国際収支	266
2 海外勘定（取引）と国民経済計算諸勘定	270
III 国際収支等の推移	270
一 經常収支の推移	270
1 貿易収支の推移	271
2 貿易外収支・移転収支の推移	274
二 資本収支の推移	278
1 長期資本収支の推移	278
2 短期資本収支の推移	280
三 經常海外余剰の推移	281
IV 国際収支等の予測	282
一 輸出入関連指標	283
1 通関統計	283
2 輸出信用状統計	284
3 輸出確認統計	285
4 輸入報告統計	286
5 大手一三商社輸出入成約状況	287
6 主要商社輸出入見通し	288
二 輸出入の予測	288
1 通関輸出の予測	289
2 通関輸入の予測	291
3 IMF方式輸出入額への換算	292
三 貿易外収支の予測	293
1 運輸収支の予測	293
2 旅行収支の予測	294
3 投資収益の予測	294
4 その他取引	295
四 移転収支の予測	295
五 經常海外余剰の予測	296

二 雇用者所得とは何か	305
1 賃金・俸給	305
2 社会保障雇主負担	306
3 その他の雇主負担	306
三 財産所得とは何か	306
四 企業所得について	308
五 控除項目について	310
II 分配国民所得の推移	310
一 石油危機の影響	310
二 就業構造の変化	313
三 金利水準の影響	314
四 企業の福祉的活動の拡大	314
III 労働に関する諸指標	315
一 総人口および生産年齢人口	315
二 労働力人口および就業者数	316
IV 分配国民所得はどう予測するか	322

第八章 その他の経済指標

I 消費者物価指数	346
-----------	-----

一 雇用者所得の予測	323
二 財産所得の予測	324
1 一般政府（受取）財産所得の予測	324
2 家計利子所得の予測	325
3 家計賃貸料所得の予測	329
三 企業所得の予測	329
1 法人企業所得の予測	329
2 個人企業所得の予測	338
3 持ち家所得	339
四 控除項目について	339
1 一般政府支払財産所得	340
2 消費者負債利子	341
五 国民総支出との差分項目について	342
1 固定資本減耗	343
2 純間接税（ 間接税 ）	344

一 消費者物価指数の経済見通しにおける位置	346
-----------------------	-----

つけ

二 消費者物価の内容

1 消費者物価指数のつくり方

2 消費者物価指数の性格

3 指数採用品目

II 卸売物価指数

一 卸売物価指数の経済見通しにおける位置づけ

二 卸売物価指数の内容

III 鉱工業生産指数

一 鉱工業生産のあらまし

二 鉱工業生産指数の内容

三 鉱工業生産の推移

四 国民総支出との関係

五 鉱工業生産指数はどう予測するか

1 実績見込みの予測

2 翌年度の予測

●付属資料

I 昭和五七年度の経済見通しと経済運営の基本的態度(全文)(昭57・1・25閣議決定)

II 最近の政府経済見通し等(昭和52年度~昭和56年度実績)

1 昭和五六年度の経済見通しと経済運営の基本的態度(昭56・1・26閣議決定)

2 当面の経済運営と経済見通し暫定試算(昭56・10・2経済対策閣僚会議)

3 昭和五五年度の経済見通しと経済運営の基本的態度(昭55・1・24閣議決定)

4 昭和五五年度経済見通し暫定試算(昭55・9・5経済企画庁)